

## 平成 28 年度第 2 回経営会議概要

- 1 開催日時：平成 28 年 7 月 21 日（木）9:00～9:35
- 2 開催場所：プレゼンテーションルーム
- 3 議事概要：以下のとおり  
（●議題提出部局説明・回答、☆意見・質問）

### 議題 1 平成 29 年度当初予算編成に向けた財源確保の取組について

#### ●下村課長【財政課】（資料 1-1、1-2 に基づき説明）

翌年度予算フレームは例年 9 月頃に算定しているが、今年度は平成 29 年度当初予算フレームをこの 7 月の時点で算出した。12 月補正で財政調整基金に積み増しされる額として、決算剰余金や、交付税・臨財債・減収補てん債の上振れ等、現時点で見込めるものはすべて算定に含めている点が例年のフレームと違う。但し、平成 28 年度人勧所要額等は反映していない。

この試算において、歳入の平成 29 年度見込額は対前年度 111 億円減の 5,490 億円、歳出の平成 29 年度見込額は対前年度 33 億円増の 5,634 億円となっており、144 億円±αの財源不足となっている。特に歳入における財政調整基金は、昨年度は 146 億円あったが、これが 78 億円しかなく、また、企業会計からの繰入金 55 億円が今年度はゼロである。歳出については、公債費、人件費、社会保障関係経費はそれぞれ見込額を算出したが、それ以外は前年度と同額としている。大規模臨時的経費も前年度同額の 86 億円としているが、7 月 11 日時点で集約した要望額が 181 億円と大きく超過している。

144 億円の財源不足を解消するために、機械的に試算すると、例えば公共事業を含む政策的経費のシーリングを 55%、庁舎管理経費等を 97%とすれば、62 億円の不足額が解消され、残る財源不足額は 82 億円となる。これを、義務的経費を除く他の経費で削減する場合、一律 22%の削減が必要となる。

こうした状況を踏まえ、財源を少しでも多く確保するため、今年度の 12 月補正予算において、配当留保分又はその相当額の減額に加え、それ以上の減額を求めることを予定しているので、ご承知おき願いたい。また、平成 28 年度当初予算に計上されている事業については、総合的に判断したうえで、休止できないかどうか積極的に検討いただきたい。なお、休止により予算減額を行ったものは、当該節減額の 10 分の 10 に相当する金額を、平成 29 年度当初予算における公共事業を含む政策的経費の要求上限額に加算できる措置を実施する。

#### ●渡邊副知事

144 億円を解消していくには大変厳しい状況である。これまでも選択と集中と図ってきたが、これからは考え方を改めて取組を進めていかなければならない。

今回の削減について協力をお願いしたい。

(質疑なし)

## 議題 2

### ●安井企画課長（資料 2 に基づき説明）

厳しい財政状況の中で、重点取組をどうするのか、二役・総務部と協議を重ねた結果、平成 29 年度重点取組を実施することとした。

厳しい財政状況だからこそ、重点取組の仕組みで選択と集中を図る。財源が限られており、重点取組は、例年以上に絞り込みを行う必要があるとともに、地方創生推進交付金の活用も視野に入れておく必要がある。

「人口減少への対応分」については、前回（昨年度）は各部からの提案を基に、テーマ設定をしたが、今回はテーマを予め設定し、テーマに沿う取組を各部局から提案いただく。

テーマは「ポストサミットを地方創生へつなげる」とし、ポストサミットと地方創生の両面で、特に効果的な取組とする。

また、「社会経済情勢への変化等への対応」については、各部局が社会経済情勢の変化等をふまえた課題を抽出しその対応にあたり、必要に応じて提案をいただく。

スケジュールは別紙 1 のとおり。

8 月末頃を、各部局からの重点取組の提案期限とする。

秋の政策協議は 3 段階を考えており、

- ① 9 月上旬には、経営方針(案)の素案・たたき台を戦略企画部と二役で議論
- ② 9 月下旬に、経営方針(案)を庁内議論  
時期は調整中であるが、重点取組について、各部局と二役との協議を実施する。メリハリ両面の議論であることから、重点取組と合わせてサマープレビューも秋の政策協議と位置付けて実施する。
- ③ 10 月上旬に、重点取組を選定

具体的な提案方法、協議日程などは、7 月 29 日（金）夕刻に、企画担当課長会議を開催し、お伝えしたい。

### ☆村上サミット推進局長

- ① ポストサミットの視点からは、取組はかなり幅広いものと捉えていく必要があるので、ポストサミットの幅広い取組の中から、重点取組を選択していくという考え方にしてほしい。
- ② 秋に県民宣言を示すことを考えており、県民の自主的な行動が中心になると想定しているが、県としても県民の行動を誘導するための取組を考える

必要がある。この点に関して、重点取組との関係において見解があれば聞きたい。

●安井企画課長

- ①ご意見のとおり、ポストサミットの取組は幅広いものと捉えており、ポストサミットの取組の中でも、地方創生への効果が大きいものを選定していく。
- ②重点取組の選定にあたっては、サミット推進局と調整、連携していきたい。

☆岡村子ども・家庭局長

参考資料で「ポストサミット期」は、「我が国での次のサミット開催地が決定するまで」とあるが、重点取組において、次世代育成の観点から速効性はないものの、中長期的に効果が出る取組は含められるのか。

●安井企画課長

基本的には、そう考えていただいて結構だと思うが、一方で、重点取組は単年度の取組であり、このことをどう判断するか、である。

また、参考資料は当初予算発表時のものであり、サミット推進局との共通認識として「ポストサミット期」の考え方は変わっていない。

☆石垣副知事

「人口減少への対応」で提案しない部局は、「社会経済情勢の変化等」で提案することになるのだろう。

●安井企画課長

提案にあたっては、社会経済情勢の「変化」をしっかりと説明していただきたい。

☆石垣副知事

各部局においては、財政が厳しい状況で、重点取組もあり、職員皆さんにはご迷惑をかけるが、夏休みもとっていただき、健康には留意してほしい。

☆渡邊副知事

ご協力をお願いします。

●西城戦略企画部長

資料2は、意思決定を行う必要がある。厳しい財政状況の中ではあるが、平成29年度重点取組については、このような考え方、テーマ設定のもとで進めるということによろしいでしょうか。

「異論なし」として、決定する。

☆稲垣危機管理統括監

財政状況が厳しい中で、各部局のご協力をお願いしたい。重点取組の基本的な考え方は決まったが、予算の別枠の話が別途ある。際限なくというものではないので留意してほしい。

●西城戦略企画部長

枠の話については、昨年度も最終的な結果は、厳しくなったようだが、さらに一段と財政状況が厳しいことから、それを念頭に進めていく必要がある。

☆鈴木知事

重点取組については、今年度は例年にないサマープレビューもある。総務部とも調整し、資料の簡素化や協議時間の設定の工夫など、各部局の負担がなるべく軽減できるようなプロセス、取組としてほしい。

また、国の補正の状況はどうか。

●水谷県土整備部長

財政投融资もあり、規模は大きいものではない。29年度の前倒しになるので、次年度予算の県費負担軽減につながるよう、確保に努める。

☆鈴木知事

国 10 分の 10 など県費負担がないものは活用してほしい。

中小企業のソフト対策のボリュームが大きいようなので、観光、農林、地連などの関係で、可能なものは活用してほしい。

以上